

# TAKINOGAWA SHINKIN REPORT

## 目次

財務諸表 .....	27
自己資本比率の状況 .....	33
損益の状況 .....	34
預金／貸出金／その他 .....	36
有価証券の時価情報 .....	41
リスク管理債権と 金融再生法債権の科目別引当保全状況 .....	42



貸借対照表・損益計算書及び剰余金処分計算書については信用金庫法第37条の2の規定に基づき、新日本監査法人による監査を受けており、適正と認められております。

貸借対照表

資産

(単位:百万円)

科目	第64期 (平成15年3月31日現在)	第65期 (平成16年3月31日現在)	第66期 (平成17年3月31日現在)
現金	9,258	9,743	8,735
預け金	72,871	88,038	85,577
金融機関貸付等	—	154	97
コールローン	—	154	97
買入金銭債権	5,980	10,253	9,473
金銭の信託	2,499	5,257	6,003
有価証券	277,814	278,319	290,162
国債	29,912	27,291	34,280
地方債	5,247	4,616	2,894
社債	60,703	62,159	52,661
株式	7,224	11,019	12,514
その他の証券	174,727	173,230	187,811
貸出金	307,449	302,455	313,286
割引手形	19,336	19,106	17,993
手形貸付	11,891	10,441	10,934
証書貸付	266,213	264,312	277,007
当座貸越	10,008	8,595	7,352
外国為替	7	7	6
外国他店預け	7	7	6
その他資産	4,834	5,163	3,860
未決済為替貸	244	221	246
信金中金出資金	1,187	1,187	1,187
前払費用	206	421	552
未収収益	1,972	1,918	1,698
その他の資産	1,223	1,413	175
動産不動産	8,176	7,761	7,319
事業用動産	593	597	528
事業用不動産	6,530	6,104	6,056
建設仮勘定	1	1	1
所有動産不動産	395	393	80
保証金その他	655	663	652
繰延税金資産	4,642	3,155	1,173
債務保証見返	3,279	2,993	2,824
貸倒引当金	△7,860	△5,815	△3,783
(うち個別貸倒引当金)	(△5,182)	(△3,724)	(△2,794)
合計	688,954	707,488	724,738

**負債及び会員勘定**

(単位:百万円)

科目	第64期 (平成15年3月31日現在)	第65期 (平成16年3月31日現在)	第66期 (平成17年3月31日現在)
預金積金	629,505	651,540	661,373
当座預金	10,750	12,614	13,184
普通預金	143,452	155,882	170,340
貯蓄預金	10,988	11,003	11,026
通知預金	611	1,486	355
定期預金	372,213	379,350	378,913
定期積金	62,147	60,352	58,867
その他の預金	29,340	30,850	28,685
借入金	13,824	9,093	12,469
借入金	1	1	1
コールマネー	13,823	9,091	12,468
その他負債	2,356	2,242	2,162
未決済為替借	153	179	203
未払費用	607	565	606
給付補てん備金	300	204	143
未払法人税等	123	126	110
前受収益	274	247	239
払戻未済金	—	0	—
払戻未済持分	0	0	0
職員預り金	666	634	626
その他の負債	230	283	232
賞与引当金	378	344	356
退職給付引当金	2,751	2,773	2,755
役員退職慰労引当金	359	357	368
債務保証	3,279	2,993	2,824
負債計	652,455	669,345	682,309
会員勘定	36,498	38,143	42,428
出資金	882	881	882
普通出資金	882	881	882
利益剰余金	33,752	36,305	39,706
利益準備金	883	883	881
(利益準備金限度超過積立金)	(0)	(2)	—
特別積立金	31,200	32,500	35,000
(諸償却準備積立金)	(500)	(500)	—
当期末処分剰余金	1,668	2,922	3,825
当期純利益	1,351	2,612	3,457
株式等評価差額金	1,883	976	1,838
処分未済持分	△19	△20	—
合計	688,954	707,488	724,738

## 損益計算書

(単位:千円)

科目	第64期 (平成14年4月1日より平成15年3月31日)	第65期 (平成15年4月1日より平成16年3月31日)	第66期 (平成16年4月1日より平成17年3月31日)
経常収益	17,692,327	18,129,890	17,349,599
資金運用収益	15,261,772	15,268,726	14,610,491
貸出金利息	8,458,007	8,018,069	7,745,619
預け金利息	42,898	61,905	48,642
金融機関貸付等利息	4,239	3,554	6,977
コールローン利息	4,239	3,554	6,977
有価証券利息配当金	6,668,778	6,889,473	6,552,026
その他の受入利息	87,847	295,723	257,224
役務取引等収益	938,551	985,099	996,599
受入為替手数料	545,355	554,529	554,940
その他の役務収益	393,196	430,570	441,658
その他業務収益	1,169,528	1,349,943	428,104
外国為替売買益	1,871	—	7,993
国債等債券売却益	1,141,532	1,331,097	348,043
国債等債券償還益	447	778	1,914
その他の業務収益	25,677	18,067	70,152
その他経常収益	322,474	526,121	1,314,404
株式等売却益	151,941	342,334	909,326
金銭の信託運用益	84,038	145,414	375,997
その他の経常収益	86,494	38,372	29,080
経常費用	16,300,082	14,316,830	13,530,883
資金調達費用	1,745,710	1,400,763	1,416,792
預金利息	1,242,334	1,063,435	1,100,646
給付補てん備金繰入額	178,244	124,926	83,780
借入金利息	321,600	209,077	229,110
その他の支払利息	3,531	3,324	3,255
役務取引等費用	476,703	529,794	544,551
支払為替手数料	114,776	119,021	120,274
その他の役務費用	361,927	410,773	424,277
その他業務費用	594,482	2,221,615	2,039,515
外国為替売買損	—	1,786	—
国債等債券売却損	593,971	2,214,698	2,035,672
その他の業務費用	510	5,131	3,843
経費	8,937,837	9,235,234	8,979,879
人件費	6,190,870	6,229,483	6,045,461
物件費	2,555,839	2,824,840	2,747,167
税金	191,126	180,910	187,251

(次のページに続きます。)

(単位:千円)

科目	第64期 (平成14年4月1日より平成15年3月31日)	第65期 (平成15年4月1日より平成16年3月31日)	第66期 (平成16年4月1日より平成17年3月31日)
その他経常費用	4,545,348	929,421	550,144
貸出金償却	560,068	218,729	110,102
株式等売却損	2,796,400	436,225	102,313
金銭の信託運用損	203,959	345	302,214
その他の経常費用	984,920	274,122	35,514
経常利益	1,392,244	3,813,059	3,818,715
特別利益	1,734,085	1,035,680	1,400,763
動産不動産処分益	1,051	143,414	140,074
償却債権取立益	154,105	178,703	65,737
その他の特別利益	1,578,928	713,562	1,194,951
特別損失	24,846	329,075	167,117
動産不動産処分損	19,046	52,406	160,098
減損損失	—	265,169	7,018
会員権評価損等	5,800	11,500	—
税引前当期純利益	3,101,483	4,519,664	5,052,361
法人税・住民税及び事業税	3,400	6,102	5,949
法人税等調整額	1,746,310	1,900,624	1,588,473
当期純利益	1,351,773	2,612,937	3,457,937
前期繰越金	317,169	309,491	367,930
当期末処分剰余金	1,668,942	2,922,428	3,825,868

### 剰余金処分計算書

(単位:円)

科目	第64期 (平成14年4月1日より平成15年3月31日)	第65期 (平成15年4月1日より平成16年3月31日)	第66期 (平成16年4月1日より平成17年3月31日)
当期末処分剰余金	1,668,942,300	2,922,428,337	3,825,868,612
前期繰越金	317,169,008	309,491,038	367,930,899
当期純利益	1,351,773,292	2,612,937,299	3,457,937,713
積立金取崩額	—	502,345,000	—
諸償却準備積立金取崩額	—	500,000,000	—
利益準備金限度超過取崩額	—	2,345,000	—

### 上記を以下のとおり処分します。

剰余金処分数額	1,359,451,262	3,056,842,438	3,460,364,591
出資に対する配当金	34,791,262 (年4%の割合)	34,482,438 (年4%の割合)	34,744,591 (年4%の割合)
役員賞与金	24,660,000	22,360,000	24,120,000
(うち監事分)	(2,180,000)	(2,220,000)	(3,080,000)
利益準備金	—	—	1,500,000
特別積立金	1,300,000,000	3,000,000,000	3,400,000,000
次期繰越金	309,491,038	367,930,899	365,504,021

## 貸借対照表注記

- 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2.有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、其他有価証券のうち、時価のある株式については決算日前1ヵ月平均の市場価格に基づく時価法、それ以外の時価のある有価証券については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については全部資本直入法により処理しております。

- 3.有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- 4.動産不動産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- |   |   |   |   |   |        |
|---|---|---|---|---|--------|
| 建 | 物 | ・ | ・ | ・ | 5年～50年 |
| 動 | 産 | ・ | ・ | ・ | 3年～15年 |

- 5.自社利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
- 6.外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 7.貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,109百万円であります。

- 8.賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。

- 9.退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を(それぞれ発生の翌期から)損益処理

また、当金庫は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)に加入しており、当該企業年金制度における当金庫の年金資産(掛金拠出割合按分額)は5,340百万円であります。

- 10.役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、この引当金は信用金庫法施行規則第5条の2の5に規定する引当金であります。
- 11.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- 12.消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
- 13.動産不動産の減価償却累計額 5,306百万円
- 14.動産不動産の減損損失累計額 272百万円
- 15.貸借対照表上に計上した動産不動産のほか、オンライン端末機及び事務用機器の一部については、リース契約により使用しております。
- 16.貸出金のうち、破綻先債権額は712百万円、延滞債権額は15,065百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 17.貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は46百万円であります。なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

18.貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は5,672百万円であります。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

19.破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は21,496百万円であります。  
 なお、上記16.から19.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

20.手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は17,993百万円であります。

21.担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	担保資産に対応する債務
有価証券 5,693百万円	預 金 874百万円
上記のほか、為替決済、保証金等の担保として、預け金8,146百万円を差し入れております。	

22.出資1口当たりの純資産額 2,402円16銭

23.信用金庫法施行規則第10条の20第2号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、1,838百万円であります。

24.有価証券の時価、評価差額等に関する事項は41ページを参照ください。

25.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は43,084百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが5,367百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている金庫内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

26.当期末における退職給付引当金(及び前払年金費用)並びに同引当金と相殺(又は前払年金費用に加算)されている退職給付信託における年金資産(未認識数理計算上の差異を除く)はそれぞれ以下のとおりであります。

	単位:百万円		
	退職一時金	適格退職年金等	合 計
退職給付引当金 (退職給付信託の年金資産控除前)	△2,755	△142	△2,897
[ 前払年金費用 (退職給付信託の年金資産加算前)	—	—	— ]
退職給付信託の年金資産 (未認識数理計算上の差異を除く)	—	687	687
退職給付引当金 (退職給付信託の年金資産控除後)	△2,755	—	△2,755
[ 前払年金費用	—	545	545 ]

27.従来、投資事業有限責任組合並びに民法上の組合及び匿名組合のうち投資事業有限責任組合に類するものの出資持分は、「その他出資金」に含めて表示しておりましたが、「証券取引法の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により当該出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当期から「その他の証券」に含めて表示しております。

#### 損益計算書注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 出資1口当たり当期純利益金額 197円44銭
- 従来、投資事業有限責任組合並びに民法上の組合及び匿名組合のうち投資事業有限責任組合に類するものの営業により獲得した損益の持分相当額については「資金運用収益」中の「その他受入利息」に含めて表示しておりましたが、「証券取引法の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により当該組合の出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当期から「その他経常収益」中の「株式等売却益」に含めて表示しております。

# 自己資本比率の状況

## 単体自己資本比率(国内基準)

(単位:千円)

	平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	
基本的項目(A)	34,556,538	37,110,064	40,530,756	
補完的項目(B)	2,186,568	2,091,822	989,131	
自己資本総額(C)=(A)+(B)	36,743,106	39,201,886	41,519,887	
リスクアセット	資産(オンバランス項目)	346,662,393	361,985,212	381,456,298
	オフバランス項目	3,188,537	2,956,742	2,779,637
	計(D)	349,850,930	364,941,954	384,235,935
自己資本比率=(C)÷(D)	10.50%	10.74%	10.80%	

(注)「単体自己資本比率」は、信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当かどうかを判断するために金融庁長官が定める基準に係わる算式に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準を採用しております。

## 自己資本総額の内訳

(単位:千円)

	平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末
基本的項目計(A)	34,556,538	37,110,064	40,530,756
出資金	882,641	881,126	882,626
利益準備金	883,471	881,126	882,626
特別積立金	32,500,000	35,000,000	38,400,000
次期繰越金	309,491	367,930	365,504
処分未済持分	△19,065	△20,119	—
補完的項目計(B)	2,186,568	2,091,822	989,131
一般貸倒引当金(自己資本算入可能分)	2,186,568	2,091,822	989,131
自己資本総額(C)=(A)+(B)	36,743,106	39,201,886	41,519,887

(注) 補完的項目として自己資本に算入できる一般貸倒引当金の金額はリスクアセット総額に0.625%を乗じた金額が算入限度額となっています。自己資本総額の内訳は利益処分後の計数であり、貸借対照表の会員勘定の計数とは異なっております。

## リスクアセットの内訳

(単位:千円)

	平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末
保証協会保証付貸出など(リスクウェイト10%)	3,680,835	3,926,579	3,432,473
金融機関向け貸出など(リスクウェイト20%)	38,251,733	40,086,898	40,313,812
住宅ローンなど(リスクウェイト50%)	35,139,335	35,494,208	31,597,832
一般貸出金・株式・その他の資産など(リスクウェイト100%)	269,590,490	282,477,527	306,112,181
オンバランス取引項目計(D)	346,662,393	361,985,212	381,456,298
外国為替の先物予約取引など	—	768	127
債務保証など	3,188,537	2,955,974	2,779,510
オフバランス取引計(E)	3,188,537	2,956,742	2,779,637
合計(D)+(E)	349,850,930	364,941,954	384,235,935

## 外国為替先物予約取引

(単位:千円)

区分	平成15年3月末				平成16年3月末				平成17年3月末			
	契約額等 (想定元本)	うち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等 (想定元本)	うち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等 (想定元本)	うち1年超のもの	時価	評価損益
店頭 為替予約	売建	—	—	—	154,606	—	153,185	1,420	63,971	—	65,312	△1,341
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	154,606	—	153,185	1,420	63,971	—	65,312	△1,341

## 総資産利益率

(単位:%)

区分	平成14年度	平成15年度	平成16年度
総資産経常利益率	0.20	0.54	0.53
総資産当期純利益率	0.20	0.37	0.48

用語解説・総資産経常(当期純)利益率とは総資産でどれだけ(当期純)利益をあげたかを示す指標です。  
 経常(当期純)利益/総資産(除く債務保証見返り勘定)平均残高×100で算出します。

## 業務純益・粗利益

(単位:千円・%)

区分	平成14年度	平成15年度	平成16年度
業務純益	5,775,881	4,442,125	3,201,410
業務粗利益	14,568,579	13,458,860	12,046,132
資金利益	13,531,685	13,875,227	13,205,495
役務取引等利益	461,847	455,305	452,047
その他業務利益	575,045	△871,672	△1,611,410
業務粗利益率	2.22	1.98	1.74

用語解説・業務純益とは金融機関本来の基本的な業務から得た利益のことです。

- ・業務粗利益とは業務純益に経費と一般貸倒引当金の純繰入額を加えた利益で金融機関の本業の利益がどのくらいあがっているかをみる指標です。  
 業務粗利益率は業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100で算出します。

## 役務取引の内訳

(単位:千円)

区分	平成14年度	平成15年度	平成16年度
役務取引等収益	938,551	985,099	996,599
受入為替手数料	545,355	554,529	554,940
その他の受入手数料	393,191	428,359	441,112
その他の役務取引等収益	5	2,210	545
役務取引等費用	476,703	529,794	544,551
支払為替手数料	114,776	119,021	120,274
その他の支払手数料	94,543	75,796	102,492
その他の役務取引等費用	267,383	334,977	321,784
役務取引等利益	461,847	455,305	452,047

用語解説・役務取引等収益とは振込をはじめとする各種のサービスをした際の手数料による収益などです。

- ・役務取引等費用とは当金庫が他行に振込を行った場合など各種のサービスを受けた際に、当金庫が支払う手数料のことです。

## その他業務利益の内訳

(単位:千円)

区分	平成14年度	平成15年度	平成16年度
その他業務収益	1,169,528	1,349,943	428,104
外国為替売買益	1,871	—	7,993
国債等債券売却益	1,141,532	1,331,097	348,043
国債等債券償還益	447	778	1,914
その他の業務収益	25,677	18,067	70,152
その他業務費用	594,482	2,221,615	2,039,515
外国為替売買損	—	1,786	—
国債等債券売却損	593,971	2,214,698	2,035,672
国債等債券償還損	—	—	—
その他の業務費用	510	5,131	3,843
その他業務利益	575,045	△871,672	△1,611,410

用語解説・その他業務利益とは金融機関の本来の業務のうち、資金利益や役務取引等利益に該当しないものです。具体的には外貨を売買したり、国債などの債券を売却した場合に発生する収益(または費用)のことをいいます。

資金運用・調達状況

区分	平成14年度	平成15年度	平成16年度
<b>平均残高</b>			(単位:百万円)
資金運用勘定	655,570	675,458	689,724
貸出金	312,893	303,149	304,507
預け金	67,588	78,702	80,536
金融機関貸付等	2,380	2,651	4,195
有価証券	265,456	277,846	286,387
資金調達勘定	629,163	649,619	661,299
預金	618,768	638,128	655,516
借入金	15,484	14,296	10,756

用語解説・資金運用勘定とは貸出金をはじめとする各種の運用資産の残高であり、無利息預け金の平均残高と金銭の信託見合い額の平均残高を控除し、また資金調達勘定とは主に預金などの資金調達勘定の残高であり、金銭の信託見合い額の平均残高を控除しております。なお、内訳は主なものを表示しております。

利息

(単位:千円)

資金運用勘定	15,261,772	15,268,726	14,610,491
貸出金	8,458,007	8,018,069	7,745,619
預け金	42,898	61,905	48,642
金融機関貸付等	4,239	3,554	6,977
有価証券	6,668,778	6,889,473	6,552,026
資金調達勘定	1,745,710	1,400,763	1,416,792
預金	1,420,578	1,188,362	1,184,427
借入金	321,600	209,077	229,110
資金利益	13,531,685	13,875,227	13,205,495

用語解説・資金利益とは貸出金をはじめとする各種の運用により受け取った利息の合計額と、預金をはじめとする支払った利息の合計額の差であり、利息の収支のことをいいます。

利回り

(単位:%)

資金運用勘定	2.32	2.25	2.11
貸出金	2.70	2.63	2.54
預け金	0.06	0.07	0.06
金融機関貸付等	0.17	0.13	0.16
有価証券	2.51	2.47	2.28
資金調達勘定	0.27	0.21	0.21
預金	0.22	0.18	0.18
借入金	2.07	1.45	2.12
資金調達原価率	1.67	1.59	1.54
総資金利鞘	0.65	0.65	0.56

用語解説・総資金利鞘=資金運用利回り-資金調達原価率 この比率は運用資産全体の収益力をみる指標です。

受取利息支払利息の分析

(単位:千円)

	平成14年度			平成15年度			平成16年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△165,344	△1,276,498	△1,441,842	△160,118	167,072	6,954	321,607	△979,842	△658,235
貸出金	△526,174	△341,600	△867,774	△247,486	△192,452	△439,938	35,827	△308,276	△272,449
預け金	29,432	△78,455	△49,023	7,806	11,200	19,006	1,439	△14,701	△13,262
金融機関貸付等	1,542	△8,897	△7,355	575	△1,259	△684	2,064	1,359	3,423
有価証券	△90,704	△435,304	△526,008	332,256	△111,561	220,695	211,222	△548,669	△337,447
支払利息	△15,266	△1,144,652	△1,159,918	58,269	△403,215	△344,946	25,115	△9,086	16,029
預金	△25,048	△852,140	△877,188	45,474	△277,690	△232,216	32,292	△36,226	△3,934
借入金	13,690	△261,573	△247,883	△23,053	△89,470	△112,523	△51,628	71,661	20,033

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めております。

## 預金科目別残高と構成比

(単位:百万円・%)

区分	第64期 (平成15年3月31日現在)		第65期 (平成16年3月31日現在)		第66期 (平成17年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
<b>期末残高</b>						
預金積金	629,505	100.0	651,540	100.0	661,373	100.0
当座預金	10,750	1.7	12,614	1.9	13,184	1.9
普通預金	143,452	22.7	155,882	23.9	170,340	25.7
貯蓄預金	10,988	1.7	11,003	1.6	11,026	1.6
通知預金	611	0.0	1,486	0.2	355	0.0
別段預金	3,622	0.5	4,395	0.6	5,117	0.7
納税準備預金	473	0.0	552	0.0	476	0.0
流動性小計	169,899	26.9	185,935	28.5	200,501	30.3
定期預金	372,213	59.1	379,350	58.2	378,913	57.2
(うち固定自由金利)	371,874	59.0	379,059	58.1	378,657	57.2
(うち変動定期)	302	0.0	256	0.0	224	0.0
(その他)	36	0.0	34	0.0	31	0.0
定期積金	62,147	9.8	60,352	9.2	58,867	8.9
定期性小計	434,361	69.0	439,702	67.4	437,780	66.1
非居住者円預金	—	—	—	—	—	—
外貨預金	25,244	4.0	25,902	3.9	23,091	3.4
小計	25,244	4.0	25,902	3.9	23,091	3.4
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—

## 平均残高

預金積金	618,768	100.0	638,128	100.0	655,516	100.0
当座預金	9,858	1.5	10,239	1.6	11,450	1.7
普通預金	140,616	22.7	150,882	23.6	164,652	25.1
貯蓄預金	11,689	1.8	11,068	1.7	11,183	1.7
通知預金	312	0.0	356	0.0	372	0.0
別段預金	2,417	0.3	2,150	0.3	2,394	0.3
納税準備預金	415	0.0	459	0.0	469	0.0
流動性小計	165,310	26.7	175,157	27.4	190,522	29.0
定期預金	367,484	59.3	378,492	59.3	380,661	58.0
(うち固定自由金利)	367,109	59.3	378,182	59.2	380,390	58.0
(うち変動定期)	329	0.0	274	0.0	237	0.0
(その他)	44	0.0	35	0.0	33	0.0
定期積金	61,742	9.9	61,141	9.5	59,636	9.0
定期性小計	429,227	69.3	439,634	68.8	440,297	67.1
非居住者円預金	—	—	—	—	—	—
外貨預金	24,230	3.9	23,337	3.6	24,696	3.7
小計	24,230	3.9	23,337	3.6	24,696	3.7
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—

預金の会員及び会員外残高と構成比

(単位:百万円・%)

区分	第64期 (平成15年3月31日現在)		第65期 (平成16年3月31日現在)		第66期 (平成17年3月31日現在)	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比	期末残高	構成比
会員	169,527	26.9	173,214	26.5	178,637	27.0
会員外	459,977	73.0	478,325	73.4	482,735	72.9
合計	629,505	100.0	651,540	100.0	661,373	100.0

預金者別残高と構成比

(単位:百万円・%)

区分	第64期 (平成15年3月31日現在)		第65期 (平成16年3月31日現在)		第66期 (平成17年3月31日現在)	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比	期末残高	構成比
個人	513,406	81.5	529,838	81.3	544,068	82.2
一般法人	79,614	12.6	86,098	13.2	86,487	13.0
金融機関	34,012	5.4	32,893	5.0	27,440	4.1
公金	2,472	0.3	2,709	0.4	3,375	0.5
合計	629,505	100.0	651,540	100.0	661,373	100.0

預貸率

(単位:%)

区分	第64期 (平成15年3月31日現在)	第65期 (平成16年3月31日現在)	第66期 (平成17年3月31日現在)
期末残高	48.83	46.42	47.36
平均残高	50.56	47.50	46.45

用語解説・預貸率とは預金量に対して貸出量がどのくらいあるかを示す指標です。

貸出金の資金用途別残高と構成比

(単位:百万円・%)

区分	第64期 (平成15年3月31日現在)		第65期 (平成16年3月31日現在)		第66期 (平成17年3月31日現在)	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比	期末残高	構成比
設備資金	141,456	46.0	144,473	47.7	142,416	45.4
運転資金	165,993	53.9	157,981	52.2	170,870	54.5
合計	307,449	100.0	302,455	100.0	313,286	100.0

貸出金の会員及び会員外残高と構成比

(単位:百万円・%)

区分	第64期 (平成15年3月31日現在)		第65期 (平成16年3月31日現在)		第66期 (平成17年3月31日現在)	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比	期末残高	構成比
会員	298,263	97.0	293,871	97.1	305,498	97.5
会員外	9,186	2.9	8,583	2.8	7,788	2.4
合計	307,449	100.0	302,455	100.0	313,286	100.0

## 貸出金残高と構成比

(単位:百万円・%)

区分	第64期 (平成15年3月31日現在)		第65期 (平成16年3月31日現在)		第66期 (平成17年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
<b>期末残高</b>						
貸出金	307,449	100.0	302,455	100.0	313,286	100.0
割引手形	19,336	6.2	19,106	6.3	17,993	5.7
手形貸付	11,891	3.8	10,441	3.4	10,934	3.4
証書貸付	266,213	86.5	264,312	87.3	277,007	88.4
当座貸越	10,008	3.2	8,595	2.8	7,352	2.3
<b>貸出金のうち固定金利貸出と変動金利貸出の区分</b>						
固定金利貸出	107,127	34.8	95,503	31.5	98,598	31.4
変動金利貸出	200,322	65.1	206,952	68.4	214,688	68.5

## 平均残高

貸出金	312,893	100.0	303,149	100.0	304,507	100.0
割引手形	20,187	6.4	18,682	6.1	18,378	6.0
手形貸付	11,692	3.7	10,206	3.3	10,322	3.3
証書貸付	270,700	86.5	265,363	87.5	268,084	88.0
当座貸越	10,313	3.2	8,896	2.9	7,722	2.5

## 貸出金業種別残高と構成比

(単位:百万円・%)

区分	第64期 (平成15年3月31日現在)		第65期 (平成16年3月31日現在)		第66期 (平成17年3月31日現在)	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比	期末残高	構成比
農業	1,000	0.3	955	0.3	1,030	0.3
鉱業	—	—	4	0.0	3	0.0
建設業	24,770	8.0	22,408	7.4	21,214	6.7
製造業	49,055	15.9	46,458	15.3	49,051	15.6
卸売・小売業	24,523	7.9	22,902	7.5	17,623	5.6
金融・保険業	3,852	1.2	3,568	1.1	11,545	3.6
不動産業	36,874	11.9	34,088	11.2	35,043	11.1
運輸・通信業	6,458	2.1	6,532	2.1	6,921	2.2
電気ガス水道熱供給業	—	—	34	0.0	143	0.0
サービス業	22,330	7.2	21,059	6.9	17,208	5.4
小計	168,866	54.9	158,013	52.2	159,786	51.0
地方公共団体	—	—	—	—	1	0.0
個人(住宅・消費・納税資金等)	138,583	45.0	144,442	47.7	153,498	48.9
合計	307,449	100.0	302,455	100.0	313,286	100.0

## 貸出金担保別残高と構成比

(単位:百万円・%)

区分	第64期 (平成15年3月31日現在)		第65期 (平成16年3月31日現在)		第66期 (平成17年3月31日現在)	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比	期末残高	構成比
当金庫預金積金	23,244	7.5	21,382	7.0	19,756	6.3
有価証券	818	0.2	696	0.2	615	0.1
動産	—	—	—	—	—	—
不動産	183,608	59.7	175,154	57.9	152,948	48.8
その他	533	0.1	598	0.1	70	0.0
小計	208,204	67.7	197,831	65.4	173,390	55.3
信用保証協会・信用保険	34,227	11.1	30,105	9.9	27,565	8.7
保証	39,012	12.6	46,685	15.4	53,198	16.9
信用	26,005	8.4	27,832	9.2	59,132	18.8
合計	307,449	100.0	302,455	100.0	313,286	100.0

債務保証見返担保別残高と構成比

(単位:百万円・%)

区分	第64期 (平成15年3月31日現在)		第65期 (平成16年3月31日現在)		第66期 (平成17年3月31日現在)	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比	期末残高	構成比
当金庫預金積金	38	1.1	42	1.4	35	1.2
有価証券	—	—	—	—	—	—
動産	—	—	—	—	—	—
不動産	2,875	87.6	2,661	88.9	2,516	89.0
その他	—	—	—	—	—	—
小計	2,913	88.8	2,704	90.3	2,551	90.3
信用保証協会・信用保険	—	—	—	—	—	—
保証	357	10.8	289	9.6	272	9.6
信用	8	0.2	—	—	—	—
合計	3,279	100.0	2,993	100.0	2,824	100.0

貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位:百万円)

区分	第64期 (平成15年3月31日現在)			第65期 (平成16年3月31日現在)			第66期 (平成17年3月31日現在)		
	一般貸倒引当金	個別貸倒引当金	貸倒引当金計	一般貸倒引当金	個別貸倒引当金	貸倒引当金計	一般貸倒引当金	個別貸倒引当金	貸倒引当金計
期初残高	3,599	7,960	11,560	2,677	5,182	7,860	2,091	3,724	5,815
増加額	2,677	5,150	7,827	2,091	3,691	5,783	989	2,750	3,739
当期 減少額	目的使用	—	2,121	—	1,387	1,387	—	837	837
	その他	3,599	5,806	9,406	2,677	3,762	6,439	2,091	2,842
期末残高	2,677	5,182	7,860	2,091	3,724	5,815	989	2,794	3,783

貸出金償却額

(単位:百万円)

区分	第64期 (平成15年3月31日現在)	第65期 (平成16年3月31日現在)	第66期 (平成17年3月31日現在)
貸出金償却額	560	218	110

## 有価証券の種類別の残高

(単位:百万円)

区分	平成14年度		平成15年度		平成16年度		
	期末残高	平均残高	期末残高	平均残高	期末残高	平均残高	
国債	売買目的	—	—	—	—	—	
	満期保有目的	—	—	—	—	—	
	その他の目的	29,912	18,827	27,291	22,971	34,280	26,331
	合計	29,912	18,827	27,291	22,971	34,280	26,331
地方債	売買目的	—	—	—	—	—	
	満期保有目的	—	—	—	—	—	
	その他の目的	5,247	6,191	4,616	4,567	2,894	3,697
	合計	5,247	6,191	4,616	4,567	2,894	3,697
政府保証債	売買目的	—	—	—	—	—	
	満期保有目的	—	—	—	—	—	
	その他の目的	8,798	8,155	8,560	7,980	8,184	8,094
	合計	8,798	8,155	8,560	7,980	8,184	8,094
公社公団債	売買目的	—	—	—	—	—	
	満期保有目的	—	—	—	—	—	
	その他の目的	6,197	4,563	12,485	6,940	9,860	10,275
	合計	6,197	4,563	12,485	6,940	9,860	10,275
金融債	売買目的	—	—	—	—	—	
	満期保有目的	—	—	—	—	—	
	その他の目的	19,336	19,332	23,584	19,091	21,167	20,910
	合計	19,336	19,332	23,584	19,091	21,167	20,910
事業債	売買目的	—	—	—	—	—	
	満期保有目的	—	—	—	—	—	
	その他の目的	26,370	26,569	17,528	24,259	13,450	15,523
	合計	26,370	26,569	17,528	24,259	13,450	15,523
株式	売買目的	—	—	—	—	—	
	満期保有目的	—	—	—	—	—	
	その他の目的	7,224	9,882	11,019	8,597	12,514	10,038
	合計	7,224	9,882	11,019	8,597	12,514	10,038
外国証券	売買目的	—	—	—	—	—	
	満期保有目的	44,606	35,165	46,714	43,097	50,456	50,335
	その他の目的	126,063	130,628	123,314	136,994	128,268	136,590
	合計	170,669	165,794	170,029	180,091	178,724	186,926
その他の証券	売買目的	—	—	—	—	—	
	満期保有目的	—	—	—	—	—	
	その他の目的	4,057	6,139	3,201	3,346	9,086	4,588
	合計	4,057	6,139	3,201	3,346	9,086	4,588
計	売買目的	—	—	—	—	—	
	満期保有目的	44,606	35,165	46,714	43,097	50,456	50,335
	その他の目的	233,208	230,290	231,604	234,748	239,706	236,051
	合計	277,814	265,456	278,319	277,846	290,162	286,387

## 預証率

(単位:%)

区分	第64期 (平成15年3月31日現在)	第65期 (平成16年3月31日現在)	第66期 (平成17年3月31日現在)
期末残高	44.13	42.71	43.87
平均残高	42.90	43.54	43.68

用語解説・預証率とは預金量に対する有価証券の保有割合を示す指標です。

# 有価証券の時価情報

有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりです。これらには「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」が含まれています。

## 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	平成15年3月31日現在					平成16年3月31日現在					平成17年3月31日現在				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
外国証券	44,606	44,558	△47	177	224	46,714	44,458	△2,255	30	2,286	50,456	47,485	△2,970	2	2,973

## その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	平成15年3月31日現在					平成16年3月31日現在					平成17年3月31日現在				
	取得原価(償却原価)	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価(償却原価)	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価(償却原価)	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	8,035	7,188	△846	44	891	9,574	10,983	1,409	1,416	6	11,147	12,473	1,325	1,374	48
債券	93,435	95,862	2,426	2,668	242	93,014	94,068	1,054	1,270	215	88,097	89,836	1,739	1,740	1
国債	29,425	29,912	486	610	124	27,192	27,291	99	221	121	33,812	34,280	467	467	0
地方債	4,955	5,247	291	291	—	4,461	4,616	155	157	2	2,807	2,894	87	87	—
社債	59,054	60,703	1,648	1,767	118	61,359	62,159	799	891	91	51,477	52,661	1,184	1,184	0
その他	128,959	130,121	1,161	2,288	1,126	127,558	126,516	△1,042	1,541	2,583	135,543	135,155	△387	1,922	2,309
合計	230,431	233,172	2,741	5,001	2,260	230,146	231,568	1,421	4,227	2,806	234,788	237,465	2,677	5,036	2,359

なお、上記の評価差額から、繰延税金負債858百万円を差し引いた額1,883百万円が、「株式等評価差額金」に計上されております。

なお、上記の評価差額から、繰延税金負債445百万円を差し引いた額976百万円が、「株式等評価差額金」に計上されております。

なお、上記の評価差額から、繰延税金負債838百万円を差し引いた額1,838百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

## 当期中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

平成14年度			平成15年度			平成16年度		
売却額	売却益	売却損	売却額	売却益	売却損	売却額	売却益	売却損
139,851	1,293	3,390	122,852	1,673	2,650	89,573	1,157	2,137

## 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額

その他有価証券 (単位:百万円)

	平成15年3月31日現在	平成16年3月31日現在	平成17年3月31日現在
非上場株式(店頭売買株式を除く)	36	36	41
匿名組合出資	—	—	2,199

## その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額

(単位:百万円)

区分	平成15年3月31日現在				平成16年3月31日現在				平成17年3月31日現在			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	3,739	51,454	29,869	10,798	9,258	50,148	30,249	4,411	5,170	54,411	25,712	4,542
国債	124	8,241	14,180	7,365	945	11,738	10,589	4,017	2,939	20,600	6,608	4,131
地方債	105	4,077	1,063	—	1,241	2,455	920	—	220	1,516	1,158	—
社債	3,509	39,134	14,625	3,433	7,070	35,954	18,739	394	2,010	32,295	17,945	410
その他	200	33,306	55,819	81,295	864	34,252	73,288	61,623	4,210	39,982	78,261	58,204
合計	3,939	84,760	85,689	92,094	10,122	84,401	103,538	66,035	9,381	94,393	103,973	62,747

## 金銭の信託の保有目的別内訳

### 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

平成15年3月31日現在				平成16年3月31日現在				平成17年3月31日現在			
貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	うち益	うち損	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	うち益	うち損	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	うち益	うち損
2,499	△0	—	0	4,757	7	14	6	5,503	9	11	1

### 満期保有目的の金銭の信託

(単位:百万円)

平成15年3月31日現在				平成16年3月31日現在				平成17年3月31日現在			
貸借対照表計上額	時価	うち益	うち損	貸借対照表計上額	時価	うち益	うち損	貸借対照表計上額	時価	うち益	うち損
—	—	—	—	500	—	—	—	500	532	32	—

# リスク管理債権と金融再生法債権の科目別引当保全状況

たきしんは資産の健全性をお客さまにご理解いただくため、不良債権を「リスク管理債権」と「金融再生法の開示債権」の2つの方法で開示しております。

平成16年度の状況は以下のとおりとなっております。

## リスク管理債権の引当・保全状況

(単位:百万円)

区分		残高 (A)	担保・保証 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/A	
破綻先債権	平成14年度	1,936	1,712	224	100.00%	
	平成15年度	1,056	851	205	100.00%	
	平成16年度	712	615	96	100.00%	
延滞債権	平成14年度	22,620	16,424	4,912	94.32%	
	平成15年度	17,497	12,530	3,470	91.45%	
	平成16年度	15,065	10,751	2,651	88.96%	
3ヵ月以上 延滞債権	平成14年度	24	24	2	109.53%	
	平成15年度	298	252	25	92.80%	
	平成16年度	46	44	2	103.14%	
貸出条件緩和債権	平成14年度	10,771	7,323	1,027	77.52%	
	平成15年度	9,162	5,795	771	71.66%	
	平成16年度	5,672	2,607	357	52.26%	貸出金に占める割合 (A)/貸出金
合計	平成14年度	35,353	25,484	6,166	89.52%	11.49%
	平成15年度	28,015	19,429	4,472	85.31%	9.26%
	平成16年度	21,496	14,019	3,107	79.67%	6.86%

(注)破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の定義は31、32ページをご参照ください。

## 金融再生法開示債権及び同債権に対する保全状況

(単位:百万円)

区分		開示残高 (a)	保全額 (b)	担保・保証等による 回収見込額(c)	貸倒引当金 (d)	保全率 b/a	引当率 d/(a-c)
破産更生債権 及びこれらに準ず る債権	平成14年度	8,963	8,963	7,269	1,693	100.00%	100.00%
	平成15年度	4,599	4,599	3,674	925	100.00%	100.00%
	平成16年度	4,579	4,579	3,877	702	100.00%	100.00%
危険債権	平成14年度	15,965	14,368	10,912	3,456	89.99%	68.40%
	平成15年度	14,267	12,512	9,757	2,755	87.69%	61.09%
	平成16年度	11,467	9,577	7,528	2,048	83.51%	52.01%
要管理債権	平成14年度	10,796	8,377	7,347	1,029	77.60%	29.87%
	平成15年度	9,461	6,844	6,047	796	72.33%	23.33%
	平成16年度	5,718	3,012	2,651	360	52.67%	11.75%
小計	平成14年度	35,725	31,709	25,529	6,180	88.76%	60.62%
	平成15年度	28,328	23,955	19,479	4,476	84.56%	50.59%
	平成16年度	21,765	17,169	14,058	3,110	78.88%	40.36%
正常債権	平成14年度	275,222					
	平成15年度	277,346					
	平成16年度	294,574					
合計	平成14年度	310,948					
	平成15年度	305,674					
	平成16年度	316,340					

金融再生法上の開示基準	貸出金・貸付有価証券・外国為替・未収利息・仮払金・債務保証見返など
信用金庫法上の開示基準	貸出金

(注)1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産・会社更生・再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。

2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受け取りができない可能性の高い債権です。

3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権に該当する貸出金をいいます。

4. 正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題のない債権であり、上記(注1)から(注3)以外の債権をいいます。

5. 「金融再生法上の不良債権」における「貸倒引当金」には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて表示しております。